

平成26年7月16日版

国営土地改良事業 伊江地区再評価
第1回技術検討会資料からの修正内容一覧表

該当項目	修正内容
資料3再評価説明資料 P2	<p>①文章の作物は、農業産出額が多い順に、花き(きく)、葉たばこ、畜産、野菜、さとうきびとした。 ②写真の順番は、上記の順番に合わせて修正した。 ③野菜の写真は、野菜のうち面積が最も多いとうがんと、ブランド作物として推進されている島らっきょうを記載した。 ④なお、以降の資料も基本的には同じ作物で統一して記載した。 ⑤表記の「菊」を「きく」に修正した。</p>
資料3再評価説明資料 P13	<p>①文章から「収穫量」を削除した。 ②P2と統一するため、グラフの順番は、花き(きく)、葉たばこ、野菜、さとうきびとした。 ③畜産のグラフは、本ページでは耕地面積の割合に対して説明するため、対象外とした。 ④野菜のグラフは、本ページではシェアについて説明するため、野菜のうち本地域のシェアが高い順番に、らっきょう、とうがん、さといもとした。 ⑤表記の「菊」を「きく」に修正した。</p>
資料3再評価説明資料 P15	<p>①工芸作物とは、さとうきび、葉たばこ等であることを追記した。</p>
資料3再評価説明資料 P17	<p>①「大規模農家」を「規模の大きな農家」に修正した。</p>
資料3再評価説明資料 P20	<p>①表記の「菊」を「きく」に修正した。</p>
資料3再評価説明資料 P21	<p>①表記の「サトウキビ」を「さとうきび」に修正した。</p>
資料3再評価説明資料 P24	<p>①P2と統一するため、「花き、工芸作物、野菜等」を「花き、葉たばこ、畜産等」に修正した。 ②表記の「菊」を「きく」に修正した。 ③「大規模農家」を「規模の大きな農家」に修正した。</p>
資料3再評価説明資料 P27	<p>①P2と統一するため、記載するグラフは、花き(きく)、葉たばこ、畜産(飼料作物)、野菜、さとうきびとした。 ②飼料作物のグラフは、次ページの「農産物価格の変化」では市場取引が無く掲載していないため、順番を最後にした。 ③野菜のグラフは、野菜のうち面積が最も多いとうがんとした。 ④きくの資料名を追記した。</p>
資料3再評価説明資料 P28	<p>①P2と統一するため、記載するグラフは、花き(きく)、葉たばこ、畜産(飼料作物)、野菜、さとうきびとした。 ②飼料作物のグラフは、市場取引が無いため、掲載しないことにした。 ③野菜のグラフは、野菜のうち面積が最も多いとうがんとした。</p>

該当項目	修正内容
資料3再評価説明資料 P30	①P2と統一するため、記載するグラフは、花き(きく)、葉たばこ、畜産(飼料作物)、野菜、さとうきびとした。 ②飼料作物のグラフは、前ページのP27・P28と整合するため、順番を最後にした。 ③野菜のグラフは、野菜のうち面積が最も多いとうがんとした。
資料3再評価説明資料 P31	①P2と統一するため、記載するグラフは、花き(きく)、葉たばこ、畜産(飼料作物)、野菜、さとうきびとした。 ②飼料作物のグラフは、前ページのP27・P28と整合するため、順番を最後にした。 ③野菜のグラフは、野菜のうち面積が最も多いとうがんとした。
資料3再評価説明資料 P36	①関係団体の意向について、新たに記載した。
資料3再評価説明資料 P36	①P2との整合するため、「花き、工芸作物、野菜等」を「花き、葉たばこ、畜産、野菜等」に修正した。 ②関係団体の意向について、新たに記載した。

(2) 地域の概況 ②

収益性の高い花き、葉たばこ、野菜等を中心に、さとうきび、畜産を組み合わせた営農が展開されている。

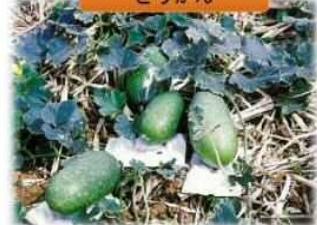
菊



にがうり



とうがん



葉たばこ



さとうきび



肉用牛



(2) 地域の概況 ②

収益性の高い花きや葉たばこ、畜産を中心に、野菜、さとうきび等の営農が展開されている。

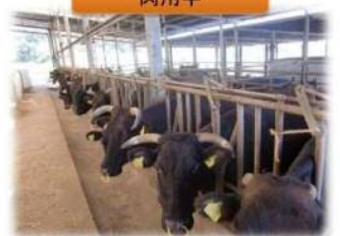
きく



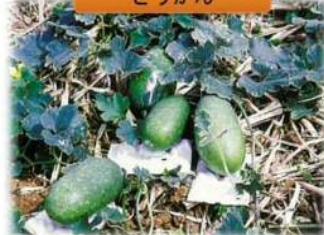
葉たばこ



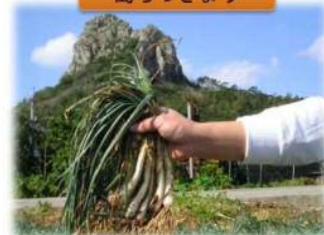
肉用牛



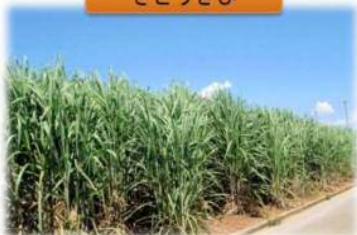
とうがん



島らっきょう



さとうきび



(3) 地域農業の動向

1) 地域農業の状況

主な作目の沖縄県における本地域のシェアは、平成22年の収穫量で菊が9%、葉たばこが22%、らっきょうが22%であり、耕地面積の割合3%と比べ高い割合となっており、沖縄県において主要な生産地となっている。



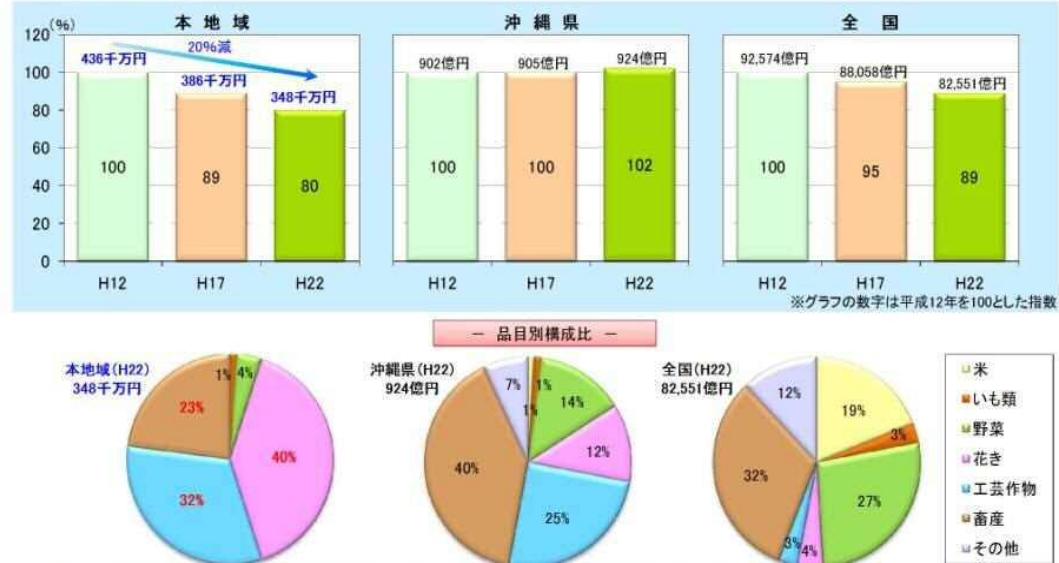
(3) 地域農業の動向

1) 地域農業の状況

主な作目の沖縄県における本地域のシェアは、平成22年できくが9%、葉たばこが22%、らっきょうが22%であり、耕地面積の割合3%と比べ高い割合となっており、沖縄県において主要な生産地となっている。



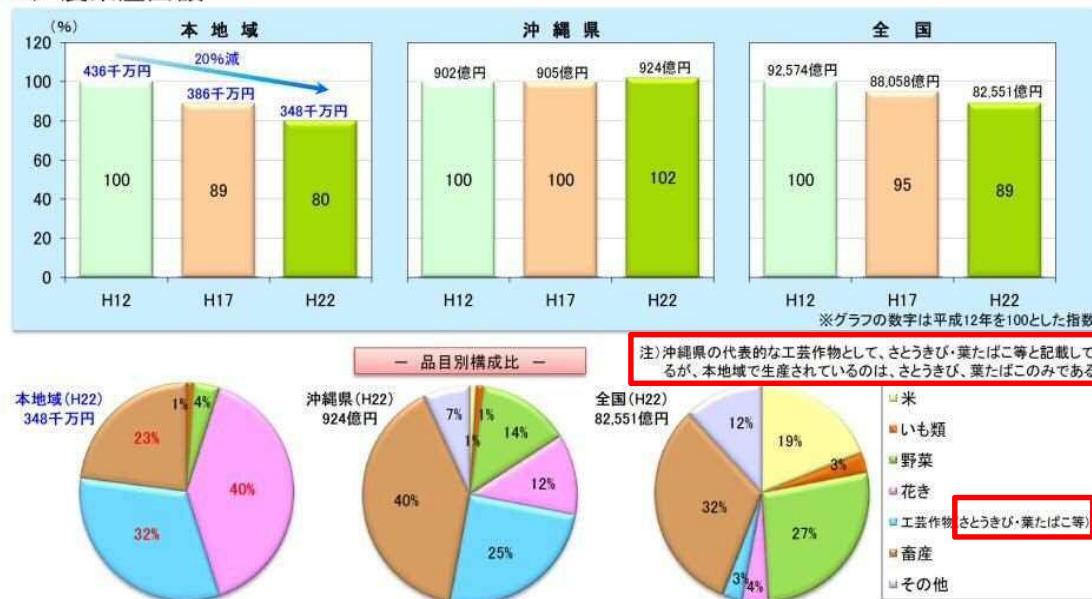
3) 農業産出額



本地域の農業産出額は、平成12年から平成22年にかけて20%減少している。平成22年の品目別割合をみると、花きが40%、工芸作物が32%、畜産が23%を占めている。

資料:本地域「伊江村産業まつり」、沖縄県・全国「沖縄農林水産統計年報」沖縄総合事務局

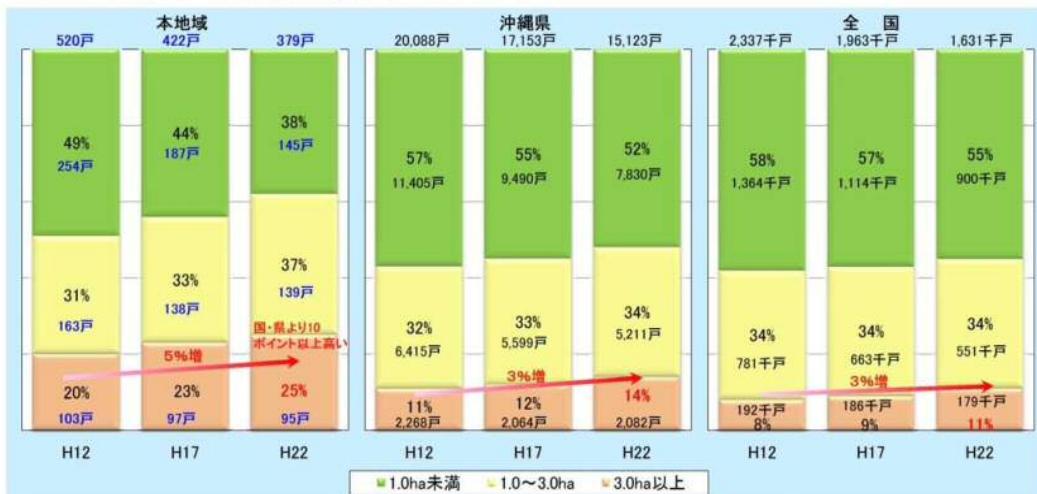
3) 農業産出額



本地域の農業産出額は、平成12年から平成22年にかけて20%減少している。平成22年の品目別割合をみると、花きが40%、工芸作物(さとうきび・葉たばこ)が32%、畜産が23%を占めている。

資料:本地域「伊江村産業まつり」、沖縄県・全国「沖縄農林水産統計年報」沖縄総合事務局

② 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

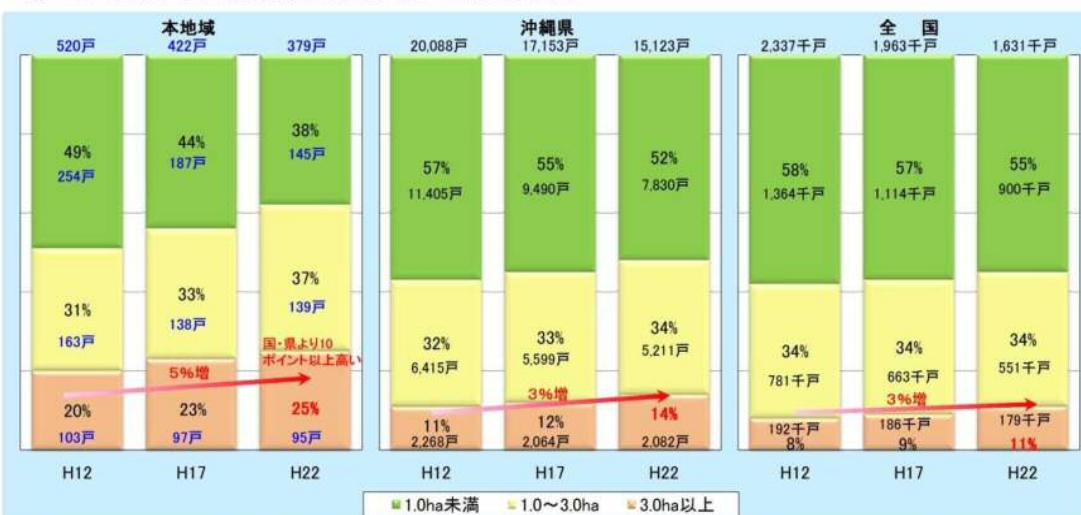


平成22年の構成比は、1.0ha未満が38%、1.0ha以上3.0ha未満が37%、3.0ha以上が25%となっており、沖縄県及び全国と比べ3.0ha以上の大規模農家の割合が10ポイント以上上回っている。

また、経営耕地面積3.0ha以上の農家の割合は、平成12年の20%から平成22年の25%へと5%増加しており、沖縄県及び全国の増加幅3%を上回っている。

資料:「農林業センサス」農林水産省

② 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）



平成22年の構成比は、1.0ha未満が38%、1.0ha以上3.0ha未満が37%、3.0ha以上が25%となっており、沖縄県及び全国と比べ3.0ha以上の規模の大きい農家の割合が10ポイント以上上回っている。

また、経営耕地面積3.0ha以上の農家の割合は、平成12年の20%から平成22年の25%へと5%増加しており、沖縄県及び全国の増加幅3%を上回っている。

資料:「農林業センサス」農林水産省

7) 地域活性化等

ブランド化への取り組み

沖縄県では、国内唯一の亜熱帯性気候を活かした活力ある産地を形成し、高品質かつ安全で安心な農産物を提供することにより沖縄ブランドの確立を目指している。伊江村においても、拠点産地に認定された品目（輪菊、島らっきょう、とうがん、肉用牛）を中心にブランド確立と産地を育成するため、県やJA等関係機関の連携の元に様々な取り組みが行われている。



7) 地域活性化等

ブランド化への取り組み

沖縄県では、国内唯一の亜熱帯性気候を活かした活力ある産地を形成し、高品質かつ安全で安心な農産物を提供することにより沖縄ブランドの確立を目指している。伊江村においても、拠点産地に認定された品目（**きく**、島らっきょう、とうがん、肉用牛）を中心にブランド確立と産地を育成するため、県やJA等関係機関の連携の元に様々な取り組みが行われている。



6次産業化への取り組み

新たな農業の発展を図るため、生産・加工・販売の一体化や第2次・第3次産業との融合・連携の強化により、法人化による直売店の設置、加工施設の整備による資源の掘り起こし及び利用拡大、さとうきび関連施設の整備による新たな商品開発などの取り組みが行われている。

農業生産法人 株式会社伊江牛
H25に糸満市に直売店を設置しPR活動と販売促進。
飼育・加工製造・販売を一貫して行い収益確保。



農産物食品加工センター
H25に加工所と展示販売棟を併設。地域資源を活かす加工品の開発販売を村と連携した取り組み。



黒糖工場・蒸溜所充填施設
H23に黒糖工場を設置し、JAや菓子製造者と連携し新たな特産品開発に取り組む。H23に蒸溜所を設置し、サトウキビを原料にするラム酒を製造・販売。



6次産業化への取り組み

新たな農業の発展を図るため、生産・加工・販売の一体化や第2次・第3次産業との融合・連携の強化により、法人化による直売店の設置、加工施設の整備による資源の掘り起こし及び利用拡大、さとうきび関連施設の整備による新たな商品開発などの取り組みが行われている。

農業生産法人 株式会社伊江牛
H25に糸満市に直売店を設置しPR活動と販売促進。
飼育・加工製造・販売を一貫して行い収益確保。



農産物食品加工センター
H25に加工所と展示販売棟を併設。地域資源を活かす加工品の開発販売を村と連携した取り組み。



黒糖工場・蒸溜所充填施設
H23に黒糖工場を設置し、JAや菓子製造者と連携し新たな特産品開発に取り組む。H23に蒸溜所を設置し、さとうきびを原料にするラム酒を製造・販売。



(4) 地域経済情勢のまとめ

24

- 1) 本地域は、沖縄県や全国に比べて、産業別就業人口及び産業別生産額の中で、第一次産業の占める割合が高い。
- 2) 地域農業の動向をみると、花き、工芸作物、野菜等を中心に営農が展開されており、特に菊、葉たばこ、らっきょうは沖縄県におけるシェアが高く主要な産地となっている。
- 3) 耕地面積は全国的に減少しているが、本地域では横ばいが維持されている。総農家数は減少傾向にあるものの、3.0ha以上の大規模農家数の割合や認定農業者数が増加している。また、農業機械の大型化が進み、農業経営の効率化が図られている。
- 4) 関係機関の連携による沖縄ブランドの確立と産地育成、新たな発展を図る6次産業化の取組、農産物の販売促進、民家体験泊の実施など、地域資源を活かした新たな活性化の動きが見られる。

以上のように本地域では、亜熱帯性気候を活かし花きなどの園芸作物を中心とした農業が展開され、菊、らっきょう等では沖縄県内の主要な産地となっている。また、沖縄ブランド化及び6次産業化が推進されており、沖縄県が生産供給体制の強化を図るなかで、本事業を契機に経営規模の拡大、収益性の高い作物の導入による農業所得の向上を目指している。

(4) 地域経済情勢のまとめ

24

- 1) 本地域は、沖縄県や全国に比べて、産業別就業人口及び産業別生産額の中で、第一次産業の占める割合が高い。
- 2) 地域農業の動向をみると、花き、葉たばこ、畜産等を中心に営農が展開されており、特にきく、葉たばこ、らっきょうは沖縄県におけるシェアが高く主要な産地となっている。
- 3) 耕地面積は全国的に減少しているが、本地域では横ばいが維持されている。総農家数は減少傾向にあるものの、3.0ha以上の規模の大きい農家数の割合や認定農業者数が増加している。また、農業機械の大型化が進み、農業経営の効率化が図られている。
- 4) 関係機関の連携による沖縄ブランドの確立と産地育成、新たな発展を図る6次産業化の取組、農産物の販売促進、民家体験泊の実施など、地域資源を活かした新たな活性化の動きが見られる。

以上のように本地域では、亜熱帯性気候を活かし花きなどの園芸作物を中心とした農業が展開され、きく、らっきょう等では沖縄県内の主要な産地となっている。また、沖縄ブランド化及び6次産業化が推進されており、沖縄県が生産供給体制の強化を図るなかで、本事業を契機に経営規模の拡大、収益性の高い作物の導入による農業所得の向上を目指している。

(2) 農産物等の動向

1) 単位当たり収量の変化



さとうきび(10%)が増加し、とうがん(△16%)、かんしょ(△7%)、チンゲンサイ(△10%)、葉たばこ(△17%)が減少している。

資料:「伊江村産業まつり」伊江村、「さとうきび及び甘しゃ糖生産実績」沖縄県農林水産部、「園芸・工芸農作物市町村別統計書」沖縄総合事務局

(2) 農産物等の動向

1) 単位当たり収量の変化



さとうきび(10%)が増加し、きく(±0%)が横ばいに推移、葉たばこ(△17%)、飼料作物(△7%)、とうがん(△16%)が減少している。

資料:伊江村花卉園芸組合聞き取り、「伊江村産業まつり」伊江村、「園芸・工芸農作物市町村別統計書」沖縄総合事務局、「さとうきび及び甘しゃ糖生産実績」沖縄県農林水産部

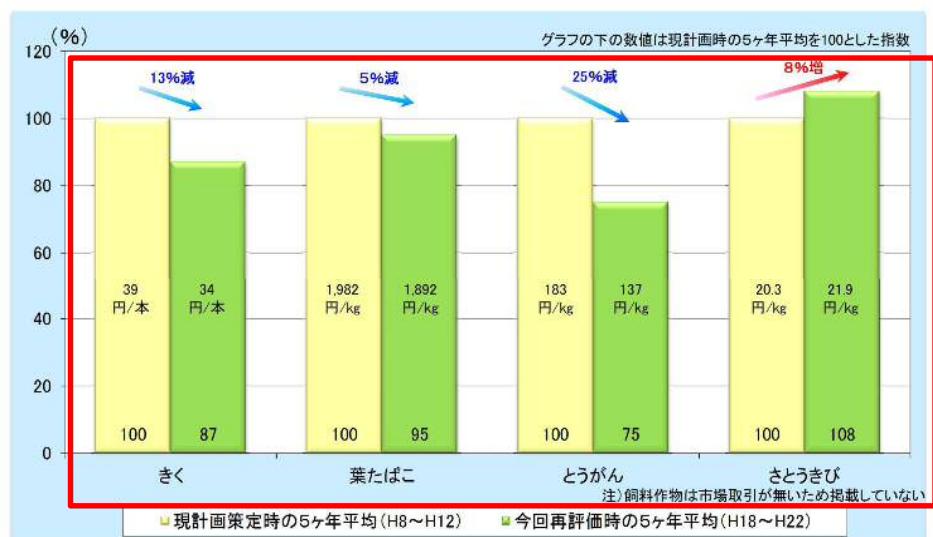
2) 農産物価格の変化



さとうきび(8%)、かんしょ(13%)、チンゲンサイ(25%)が増加し、とうがん(△25%)、葉たばこ(△5%)が減少している。

資料:「伊江村産業まつり」伊江村、「沖縄県の園芸・流通」沖縄県農林水産部、「おきなわの野菜」、「園芸・工芸農作物市町別統計書」沖縄総合事務局

2) 農産物価格の変化



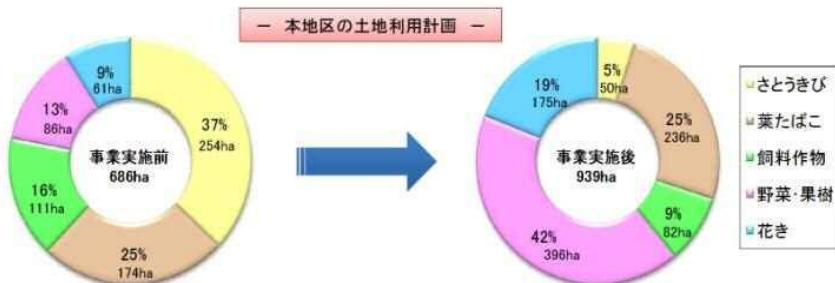
さとうきび(8%)が増加し、きく(△13%)、葉たばこ(△5%)、とうがん(△25%)が減少している。

資料:「伊江村産業まつり」伊江村、「沖縄県の園芸・流通」沖縄県農林水産部、「園芸・工芸農作物市町別統計書」沖縄総合事務局

2) 作物生産効果

安定した用水供給により、作付面積の増加及び単収の増加が図られる。

年効果額 1,757百万円：効果発生面積×効果算定対象単収×作物単価×純益率



安定した用水供給により見込まれる増収率【事業実施前を100とした指標】

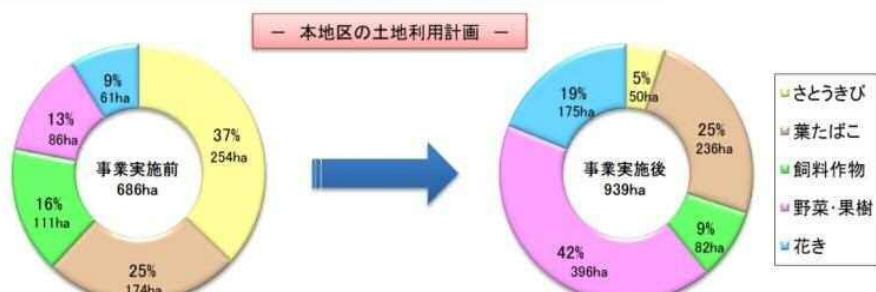


資料:農業試験場及び諸係数

2) 作物生産効果

安定した用水供給により、作付面積の増加及び単収の増加が図られる。

年効果額 1,757百万円：効果発生面積×効果算定対象単収×作物単価×純益率



安定した用水供給により見込まれる増収率【事業実施前を100とした指標】



注)きくは用水が無いと生産できないため増収効果を見込んでいない

資料:農業試験場及び諸係数

3) 営農経費節減効果

安定した用水供給により、かんがい作業、防除用水の運搬作業に係る経費が節減される。

年効果額 195百万円 : (現況ha当たり営農経費 - 計画ha当たり営農経費) × 効果発生面積



3) 営農経費節減効果

安定した用水供給により、かんがい作業、防除用水の運搬作業に係る経費が節減される。

年効果額 195百万円 : (現況ha当たり営農経費 - 計画ha当たり営農経費) × 効果発生面積



8. 関係団体の意向

36

※関係団体に確認中

8. 関係団体の意向

36

沖縄県は、伊江村内の優良農地を受益地とした本事業は、農業に必要不可欠である安定的な農業用水源の確保を担う極めて重要な事業であり、関連する末端畠地かんがい施設整備事業とともに、営農の安定、作物の增收・増益、農作業の効率化等が期待されるとしており、地域農業がさらなる飛躍を遂げる上で、欠くことのできない事業として、受益農家の早期完了に寄せる期待は大きいことから、県として関連事業の推進に当たるとともに、国における事業の積極的推進を要望している。

伊江村は、村の基幹産業である農業が、村振興の原動力と経済を担う源であり、本事業によるかんがい用水の確保は、天候に左右されない足腰の強い農業を目指す上で必要不可欠であり、本事業の農業生産性の向上と農業の近代化及び農業経営の安定化に資する役割は非常に大きいと認識しており、地下ダム及び一連の用水施設の完成により効果の早期発現を望んでいる。

9. 評価項目のまとめ

37

沖縄県有数の農業地帯である本地域では、亜熱帯性気候を活かし花き、工芸作物、野菜等の農業が展開されており、経営規模の拡大、認定農業者の増加、農業機械の大型化が進んでいる。

また、沖縄ブランドの確立、6次産業化の取組、農産物の販売促進、民家体験泊の実施など地域資源を活かした活性化の動きが確認できる。

その一方で、営農に必要な用水を降雨と既存のため池に依存していることから、十分な用水が確保できず農業振興の妨げとなっている。

これらの課題の克服と地域農業の更なる発展に向けて、本事業は、地下ダムの新設や揚水機及び用水路を整備し、併せて関連事業による末端用水路等の整備を実施することにより、安定的なかんがい用水の確保を行い、農業生産性の向上及び農業の近代化を図り、農業経営の安定を目指すものである。

関係団体においても、、、、、(関係団体の意向を踏まえて記載する)。

9. 評価項目のまとめ

37

沖縄県有数の農業地帯である本地域では、亜熱帯性気候を活かし花き、葉たばこ、畜産、野菜等の農業が展開されており、経営規模の拡大、認定農業者の増加、農業機械の大型化が進んでいる。

また、沖縄ブランドの確立、6次産業化の取組、農産物の販売促進、民家体験泊の実施など地域資源を活かした活性化の動きが確認できる。

その一方で、営農に必要な用水を降雨と既存のため池に依存していることから、十分な用水が確保できず農業振興の妨げとなっている。

これらの課題の克服と地域農業の更なる発展に向けて、本事業は、地下ダムの新設や揚水機及び用水路を整備し、併せて関連事業による末端用水路等の整備を実施することにより、安定的なかんがい用水の確保を行い、農業生産性の向上及び農業の近代化を図り、農業経営の安定を目指すものである。

関係団体においても、地域農業全体がさらなる飛躍を遂げる上で、農業に必要不可欠な用水の確保を担う本事業の積極的な推進を望んでおり、関連事業と連携を図りつつ、かんがい施設の早期完成による効果の発現に努める必要がある。

再評価概要（案）						修正前（第1回技術検討会版）	
						資料 1	
						（沖縄総合事務局）	
再評価概要（案）							
事業名	国営かんがい排水事業	地区名	いえ 伊江村	事業名	国営かんがい排水事業	地区名	いえ 伊江村
県名	沖縄県	関係村	伊江村	県名	沖縄県	関係村	伊江村
1. 地域の概要							
事業	本地区は、沖縄本島北部の本部半島の北西に位置する離島村であり、人口4,737人、耕地面積1,090haのうち受益面積668haの畑作農業地帯である。	事業	本地区は、受益性の高い花き、葉たばこ、野菜等を中心に、さとうきび、畜産を組み合わせた農業が展開されている。	事業	本地区は、受益性の高い花き、葉たばこ、野菜等を中心に、さとうきび、畜産を組み合わせた農業が展開されている。	事業	本地区は、受益性の高い花き、葉たばこ、野菜等を中心に、さとうきび、畜産を組み合わせた農業が展開されている。
2. 事業の概要							
事業	本事業では、地下水ダムを新設することにより、揚水機、用水路を整備し、併せて開運事業による末端用水路等の整備を実施することにより、安定的な水の確保を行なっている。	事業	本事業では、地下水ダムを新設することにより、揚水機、用水路を整備することにより、安定的な水の確保を行なっている。	事業	本事業では、地下水ダムを新設することにより、揚水機、用水路を整備し、併せて開運事業による末端用水路等の整備を実施することにより、安定的な水の確保を行なっている。	事業	本事業では、地下水ダムを新設することにより、揚水機、用水路を整備し、併せて開運事業による末端用水路等の整備を実施することにより、安定的な水の確保を行なっている。
受益面積	668ha（畑668ha）	ダム1箇所、用水路8.3km、揚水機場2箇所	受益面積	668ha（畑668ha）	ダム1箇所、用水路8.3km、揚水機場2箇所	受益面積	668ha（畑668ha）
主要工事計画	ダム1箇所、用水路8.3km、揚水機場2箇所	主要工事計画	ダム1箇所、用水路8.3km、揚水機場2箇所	主要工事計画	ダム1箇所、用水路8.3km、揚水機場2箇所	主要工事計画	ダム1箇所、用水路8.3km、揚水機場2箇所
国営総事業費	25,000百万円（平成26年度時点 25,683百万円）	国営総事業費	25,000百万円（平成26年度時点 25,683百万円）	国営総事業費	25,000百万円（平成26年度時点 25,683百万円）	国営総事業費	25,000百万円（平成26年度時点 25,683百万円）
期間	平成16年度～平成28年度予定	期間	平成16年度～平成28年度予定	期間	平成16年度～平成28年度予定	期間	平成16年度～平成28年度予定
【事業の進捗状況】							
評議	平成25年度までの事業の進捗率は、事業費ベースで79%である。	評議	平成25年度までの事業の進捗率は、事業費ベースで79%である。	評議	平成25年度までの事業の進捗率は、事業費ベースで79%である。	評議	平成25年度までの事業の進捗率は、事業費ベースで79%である。
【開運事業の進捗状況】							
評議	県営事業4地区及び団体営事業7地区により、末端畠地かんがい施設の整備を実施して開運事業11地区のうち平成25年度までに4地区が完了し、3地区が実施中で、その面積は50.3haで受益面積の75%となっている。また、受益地区内に営農実証モデル場を設置して、始かん営農の啓発及び普及を図っている。	評議	県営事業4地区及び団体営事業7地区により、末端畠地かんがい施設の整備を実施して開運事業11地区のうち平成25年度までに4地区が完了し、3地区が実施中で、その面積は50.3haで受益面積の75%となっている。また、受益地区内に営農実証モデル場を設置して、始かん営農の啓発及び普及を図っている。	評議	県営事業4地区及び団体営事業7地区により、末端畠地かんがい施設の整備を実施して開運事業11地区のうち平成25年度までに4地区が完了し、3地区が実施中で、その面積は50.3haで受益面積の75%となっている。また、受益地区内に営農実証モデル場を設置して、始かん営農の啓発及び普及を図っている。	評議	県営事業4地区及び団体営事業7地区により、末端畠地かんがい施設の整備を実施して開運事業11地区のうち平成25年度までに4地区が完了し、3地区が実施中で、その面積は50.3haで受益面積の75%となっている。また、受益地区内に営農実証モデル場を設置して、始かん営農の啓発及び普及を図っている。
【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】							
価額	1. 地域産業の動向	1. 地域産業の動向	1. 地域産業の動向	価額	1. 地域産業の動向	1. 地域産業の動向	価額
評議	(1) 総人口の推移	(1) 総人口の推移	(1) 総人口の推移	評議	(1) 総人口の推移	(1) 総人口の推移	評議
項目	本地域の総人口は、平成12年の5,112人から平成22年の4,737人へと7%減少している。	項目	本地域の総人口は、平成12年の5,112人から平成22年の4,737人へと7%減少している。	項目	本地域の総人口は、平成12年の5,112人から平成22年の4,737人へと7%減少している。	項目	本地域の総人口は、平成12年の5,112人から平成22年の4,737人へと7%減少している。
評議	(2) 産業別就業人口の推移	評議	(2) 産業別就業人口の推移	評議	(2) 産業別就業人口の推移	評議	評議
項目	本地域の産業別就業人口は、平成12年の2,554人から平成22年の2,210人へと13%減少している。ただし、本地域の平成22年における第一次産業の割合は38%であり、沖縄県の5.6%、全国の4%に比べて高い割合となっている。	項目	本地域の産業別就業人口は、平成12年の2,554人及び第二次産業が減少している一方で、第三次産業は増加している。ただし、本地域の平成22年における第一次産業の割合は38%であり、沖縄県の5.6%、全国の4%に比べて高い割合となっている。	項目	本地域の産業別就業人口は、平成12年の2,554人及び第二次産業が減少している一方で、第三次産業は増加している。ただし、本地域の平成22年における第一次産業の割合は38%であり、沖縄県の5.6%、全国の4%に比べて高い割合となっている。	項目	本地域の産業別就業人口は、平成12年の2,554人及び第二次産業が減少している一方で、第三次産業は増加している。ただし、本地域の平成22年における第一次産業の割合は38%であり、沖縄県の5.6%、全国の4%に比べて高い割合となっている。
評議	(3) 地域経済の動向	評議	(3) 地域経済の動向	評議	(3) 地域経済の動向	評議	評議
項目	本地域の総生産額は、平成12年の100億円から平成22年の97億円へとほぼ横ばいに推移している。このうち、第一次産業の生産額は、平成12年の22億円から平成22年の21億円へとほぼ横ばいに推移しており、総生産額に占める割合は22%で、沖縄県の2%、全国の1%に比べて高い割合となっている。	項目	本地域の総生産額は、平成12年の100億円から平成22年の97億円へとほぼ横ばいに推移している。このうち、第一次産業の生産額は、平成12年の22億円から平成22年の21億円へとほぼ横ばいに推移しており、総生産額に占める割合は22%で、沖縄県の2%、全国の1%に比べて高い割合となっている。	項目	本地域の総生産額は、平成12年の100億円から平成22年の97億円へとほぼ横ばいに推移している。このうち、第一次産業の生産額は、平成12年の22億円から平成22年の21億円へとほぼ横ばいに推移しており、総生産額に占める割合は22%で、沖縄県の2%、全国の1%に比べて高い割合となっている。	項目	本地域の総生産額は、平成12年の100億円から平成22年の97億円へとほぼ横ばいに推移している。このうち、第一次産業の生産額は、平成12年の22億円から平成22年の21億円へとほぼ横ばいに推移しており、総生産額に占める割合は22%で、沖縄県の2%、全国の1%に比べて高い割合となっている。

注) 表中の「本地域」は、関係村の伊江村の全体を示す。

修正前（第1回技術検討会版）

伊江地区

評	2. 社会資本の整備 本地域から那覇空港までの移動は、伊江港から沖縄本島の本部港へフェリーで30分、沖縄自動車道を利用して車で2時間程度である。沖縄特定地域特別対策事業により陸道された新フェリーが平成24年から利用されており、從来の船舶と比べて農産物等の輸送可能な量が大幅に増加している。本地域で生産された農産物は、フェリーや飛行機を利用して沖縄本島及び本土の市場へ出荷されている。
3. 地域農業の動向	3. 地域農業の動向 (1) 地域農業の状況 本地域は、花さをはじめとして、葉たばこ、野菜、果樹、さとうきび、肉用牛など、多様な作目が生産されている。 主な作目の沖縄県における本地域のシェアは、平成22年の収穫量で葉たばこが9%、葉たばこが22%、らっきょうが22%で耕地面積の割合3%と比べ高い割合となつており、沖縄県において主要な生産地となっている。
評	(2) 耕地面積 本地域の耕地面積は、平成12年の1,080haから平成22年の1,080haへと横ばいに推移しているものに対して、沖縄県及び全国は5%減少している。
価	(3) 農業生産出額 本地域の農業生産出額は、平成12年の436千円から平成22年の348千円へと20%減少している。本地域の平成22年における農業生産出額の作目別割合は、花さ40%、工芸作物(さとうきび、葉たばこ)26%、畜産23%の順となつており、花さ、工芸作物(さとうきび、葉たばこ)及び畜産を主体とした構成となっている。
項	(4) 農業家数、販売金額及び経営耕地面積の現状別農家数 その減少幅は、沖縄県の20%、全国の19%と同程度である。 平成22年の販売金額別農家数の構成比は、1,000万円以上が30%となっており、沖縄県及び全国の割合と比べ20%以上回っている。 平成22年の経営耕地面積別農家数の構成比は、1.0ha未満が33%、1.0ha以上3.0ha未満が25%となっており、沖縄県及び全国と比べ3.0ha以上の大規模農家の割合が10%ポイント回っている。 また、経営耕地面積3.0ha以上の農家数の割合は、平成12年の20%から平成22年の25%へと9%増加しており、その増加幅は沖縄県及び全国の3%増加を上回っている。
目	(5) 認定農業者数 本地域の認定農業者数は、平成12年の115経営体から平成22年の115経営体へと55%増加しており、認定農家数に占める割合も25%と高く沖縄県の14%を上回っている。
評	(6) 農業経営の効率化 本地域の農業機械について、トラクター総数に占める30馬力以上のトラクター台数の割合は、平成12年の20%から平成22年の20%へと増加しており、大型化が進んでいる。
価	(7) その他（地域活性化等） ① 本地域では、沖縄県やJA等関係機関と協力し、拠点産地に認定された品目を中心にブランド確立と産地を育成する取り組みが行われている。 ② 生産・加工・販売の一體化による資源の肥り起こし及び利用拡大、法人化による直売店や加工施設の整備など、6次産業化が行われている。 ③ 伊江島の農産物・加工品の販売促進、また島内の消費拡大を図るために、祭りの開催、離島フェア、収穫祭など多くの催しが活発に行われている。 ④ 修学旅行生を対象とした民家体験泊に年間5万人以上が参加しており、農業を含む地域の活性化など伊江島の地域経済に大きく貢献している。

修正後（今回版）

伊江地区

評	2. 社会資本の整備 本地域は、花さをはじめとして、葉たばこ、野菜、果樹、さとうきび、肉用牛など、多様な作目が生産されている。 主な作目の沖縄県における本地域のシェアは、平成22年で葉たばこが9%、葉たばこが22%、らっきょうが22%で耕地面積の割合3%と比べ高い割合となつており、沖縄県において主要な生産地となっている。
価	3. 地域農業の動向 (1) 地域農業の状況 本地域は、花さをはじめとして、葉たばこ、野菜、果樹、さとうきび、肉用牛など、多様な作目が生産されている。 主な作目の沖縄県における本地域のシェアは、平成22年で葉たばこが9%、葉たばこが22%、らっきょうが22%で耕地面積の割合3%と比べ高い割合となつており、沖縄県において主要な生産地となっている。
項	(2) 耕地面積 本地域の耕地面積は、平成12年の1,080haから平成22年の1,080haへと横ばいに推移しているものに対して、沖縄県及び全国は5%減少している。
目	(3) 農業生産出額 本地域の農業生産出額は、平成12年の436千円から平成22年の348千円へと20%減少している。本地域の平成22年における農業生産出額の作目別割合は、花さ40%、工芸作物(さとうきび、葉たばこ)26%、畜産23%の順となつており、花さ、工芸作物(さとうきび、葉たばこ)及び畜産を主体とした構成となっている。
評	(4) 農業家数、販売金額及び経営耕地面積の現状別農家数 その減少幅は、沖縄県の20%、全国の19%と同程度である。 平成22年の販売金額別農家数の構成比は、1,000万円以上が30%となっており、沖縄県及び全国の割合と比べ20%以上回っている。 平成22年の経営耕地面積別農家数の構成比は、1.0ha未満が33%、1.0ha以上3.0ha未満が25%となっており、沖縄県及び全国と比べ3.0ha以上の大規模農家の割合が10%ポイント回っている。 また、経営耕地面積3.0ha以上の農家数の割合は、平成12年の20%から平成22年の25%へと9%増加しており、その増加幅は沖縄県及び全国の3%増加を上回っている。
価	(5) 認定農業者数 本地域の認定農業者数は、平成12年の74経営体から平成22年の115経営体へと55%増加しており、認定農家数に占める割合も25%と高く沖縄県の14%を上回っている。
項	(6) 農業経営の効率化 本地域の農業機械について、トラクター総数に占める30馬力以上のトラクター台数の割合は、平成12年の28%から平成17年の42%へと増加しており、大型化が進んでいる。
目	(7) その他（地域活性化等） ① 本地域では、沖縄県やJA等関係機関と協力し、拠点産地に認定された品目を中心にブランド確立と産地を育成する取り組みが行われている。 ② 生産・加工・販売の一體化による資源の肥り起こし及び利用拡大、法人化による直売店や加工施設の整備など、6次産業化が行われている。 ③ 伊江島の農産物・加工品の販売促進、また島内の消費拡大を図るために、祭りの開催、離島フェア、収穫祭など多くの催しが活発に行われている。 ④ 修学旅行生を対象とした民家体験泊に年間5万人以上が参加しており、農業を含む地域の活性化など伊江島の地域経済に大きく貢献している。

注) 表中の「本地域」は、関係村の伊江村の全体を示す。

注) 表中の「本地域」は、関係村の伊江村の全体を示す。

修正前（第1回技術検討会版）

伊江地区

評	<p>4. まとめ</p> <p>(1) 本地域は、沖縄県や全国に比べて、産業別就業人口及び産業別生産額の中で、第一次産業の占める割合が高い。</p> <p>(2) 地域は農業の割合をみると、花き、野菜等を中心とした農業が展開されており、特に菊、葉たばこ、らっつきょうは沖縄県におけるシェアが高く主要な産地となっている。</p> <p>(3) 地面積は全国的に減少しているが、本地域では増加が維持されている。総農家数は減少傾向にあるものの、3.0ha以上の規模の大きな農業者が維持されている。</p> <p>(4) 農業機械の導入が進み、農業生産の効率化が図られる。また、沖縄県の農業機械の導入が進み、農業経営の効率化が図られる。</p> <p>以上のようにより、本地域では、沖縄県内の主要な産地となる活性化の推進、農産物の販売促進、民家休耕の実施など、地域資源を活かした新たな活性化の動きが見られる。</p> <p>以上のように本地域では、沖縄県内の主要な産地となる活性化の推進され、菊、らっつきょう等で次産業化が推進され、沖縄県が生産供給体制の強化を図るなど、本事業を実機に経営規模の拡大、収益性の高い作物の導入による農業所得の向上を目指している。</p>
備	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>受益面積、主要工事計画、総事業費について、事業計画の変更が必要な変動は認められない。</p>

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

1. 農業振興計画

沖縄県の農業振興計画は、地理的な条件不利性等の経済に取り組むとともに、沖縄ブランドの確立、生産供給体制の強化、担い手の育成・確保、グリーン・ツーリズムの推進など各種施策を展開し、持続的及びフロンティア型の農林水産業の振興を図ることを目的としている。また、本地域は、農業を地域経済における基幹的な産業として位置づけ、引き続き生産基盤の整備を進めながら、生産性の向上と担い手農家の確保を図ることとしている。

2. 農作物等の動向

本地域では、花き、葉たばこ、野菜、さとうきび、畜産等を組み合わせた複合経営が主導的で、主な作物の5年平均(H9～H13)と、最近5年平均(H18～H22)を比較すると、以下のとおりである。

(1) 単位当たり収量の変化

主要作物の単位当たり(10アール当たり)収量は、気象的要因にも左右されるが、さとうきび(△10%)が増加し、とうがん(△16%)、かんしょ(△17%)、チングンサイ(△10%)、葉たばこ(△17%)が減少している。

(2) 農産物価格の変化

農産物価格は、市場の需給動向等により変動するが、さとうきび(8%)、かんしょ(13%)、チングンサイ(25%)が増加し、とうがん(△25%)、葉たばこ(△15%)が減少している。

3. 費用対効果分析試算結果

以上を踏まえた費用対効果分析の結果(関連事業を含む)は、以下のとおりである。

妥当投資額(B)	35,622百万円	(現計画 33,329百万円)
総事業費(C)	34,728百万円	(現計画 31,047百万円)
投資効率(B/C)	1.02	(現計画 1.07)

(注) 妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。

注) 表中の「本地域」は、関係計画の伊江村の全体を示す。

修正後（今回版）

伊江地区

評	<p>4. まとめ</p> <p>(1) 本地域は、沖縄県や全国に比べて、産業別就業人口及び産業別生産額の中で、第一次産業の占める割合が高い。</p> <p>(2) 地域は農業の割合をみると、花き、野菜等を中心とした農業が展開されており、特に菊、葉たばこ、らっつきょうは沖縄県におけるシェアが高く主要な産地となっている。</p> <p>(3) 地面積は全国的に減少しているが、本地域では増加が維持されている。総農家数は減少傾向にあるものの、3.0ha以上の規模の大きな農業者が維持されている。</p> <p>(4) 農業機械の導入が進み、農業生産の効率化が図られる。また、沖縄県の農業機械の導入が進み、農業経営の効率化が図られる。</p> <p>以上のようにより、本地域では、沖縄県内の主要な産地となる活性化の推進され、菊、らっつきょう等で次産業化が推進され、沖縄県が生産供給体制の強化を図るなど、本事業を実機に経営規模の拡大、収益性の高い作物の導入による農業所得の向上を目指している。</p>
備	<p>【事業計画の重要な部分の変更の有無】</p> <p>受益面積、主要工事計画、総事業費について、事業計画の変更が必要な変動は認められない。</p>

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

1. 農業振興計画

沖縄県の農業振興計画は、地理的な条件不利性等の経済に取り組むとともに、沖縄ブランドの確立、生産供給体制の強化、担い手の育成・確保、グリーン・ツーリズムの推進など各種施策を展開し、持続的及びフロンティア型の農林水産業の振興を図ることを目的としている。また、本地域は、農業を地域経済における基幹的な産業として位置づけ、引き続き生産基盤の整備を進めながら、生産性の向上と担い手農家の確保を図ることとしている。

2. 農作物等の動向

本地域では、花き、葉たばこ、野菜、さとうきび、畜産等を組み合わせた複合経営が主導的で、主な作物の5年平均(H9～H13)と、最近5年平均(H18～H22)を比較すると、以下のとおりである。

(1) 単位当たり収量の変化

主要作物の単位当たり(10アール当たり)収量は、気象的要因にも左右されるが、さとうきび(△10%)が増加し、とうがん(△16%)、かんしょ(△17%)、チングンサイ(△10%)、葉たばこ(△17%)が減少している。

(2) 農産物価格の変化

農産物価格は、市場の需給動向等により変動するが、さとうきび(8%)、かんしょ(13%)、チングンサイ(25%)が増加し、とうがん(△25%)、葉たばこ(△15%)が減少している。

3. 費用対効果分析試算結果

以上を踏まえた費用対効果分析の結果(関連事業を含む)は、以下のとおりである。

妥当投資額(B)	35,622百万円	(現計画 33,329百万円)
総事業費(C)	34,728百万円	(現計画 31,047百万円)
投資効率(B/C)	1.02	(現計画 1.07)

(注) 妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。

注) 表中の「本地域」は、関係計画の伊江村の全体を示す。

修正前（第1回技術検討会版）

伊江地区

【関係団体の意向】

【評価項目のまとめ】
沖縄県が有効の農業地帯では、亜熱帯性気候を活かし花き、工芸作物、野菜等の農業が発展されており、経営規模の拡大、認定農業者の増加、農業機械の大型化が進んでいる。また、沖縄ブランドの確立、6次産業化の取組、農産物の販売促進、民家休耕泊の実施など、資源を活かした活性化の動きが確認できる。
しかし、沖縄は、水資源をはじめとする資源が限られており、また、地域農業の重要な資源である水路等の整備を実施することにより、農業経営の近代化を図り、農業生産性の向上及び農業の安定化を目指すものである。
（関係団体の意向を踏まえて記載する。）

関係団体においても、（関係団体の意向を踏まえて記載する）。

[技術検討委員会の音量]

【事業の実施方針】

評価面に使用した資料>
平成17年国勢調査、平成22年国勢調査 (http://www.stat.go.jp/data/hokusei/2010/)
2009年森林林業センサス、2010年森林林業センサス
内閣府統計局公報局研究所 (平成12年、平成17年、平成22年)「国民経済計算雑報」
内閣府統計局 (平成12~22年)「森林林業統計年報」
伊豆市水元 (平成12年、平成17年、平成22年)「生物統計調査」
伊豆市水元 (平成12年、平成17年、平成22年)「認定登録者数」

修正後（今回版）

伊江地区

の意向】

技術評議會の音量

商業の審飾方針

平面に使用した資料>
成12年国勢調査、平成22年国勢調査、<http://www.stat.go.jp/data/kokusui/200/>
000億森林センサス、2005版森林センサス、2010版森林センサス
研究所森林資源社会統計局（平成12年、平成17年、平成22年）、「森林資源統計年報」
森林資源統計年報（平成12年～22年）「森林資源統計年報」
森林資源統計年報（平成12年～22年）「森林資源統計年報」
森林資源統計年報（平成12年～22年）「森林資源統計年報」

1

【評価項目のまとめ】
外構施設有効の農業地帯では、並然帶性気候を活かし花き、葉菜などの畜産、
水耕栽培等の農業が展開されており、経営規模の拡大、認定農業者の増加、農業振興への注力が
なされている。また、沖縄フランドの確立、6次産業化の取組、黒産物の販売促進、民家体験泊の実施な
ど地域資源を活かした活性化の動きが確認できる。
一方で、富農に必要な水を降雨や路旁のため池に依存していることから、十分な用
水確保できず、農業生産の妨げとなっている。
これららの課題の克服と地域農業の更なる発展に向けて、本事業は、地下ダムの新設や揚水
施設及び必要な水路を整備し、併せて開通事業による未開拓水路等の確保を行い、農業生産性の向上及び農業の近代化を図り、農業経営、

卷之三

平面に使用した資料>
成12年国勢調査、平成22年国勢調査（<http://www.stat.go.jp/data/kokusui/200/>）
1000種林業センサス、2005版林業センサス、2010版林業センサス
研究所沖縄事務局（平成12年、平成17年、平成22年）、「里氏震源評定推移」
林研計画（平成12年～22年）「産業」
林研水資源政策研究会（平成12年、平成17年、平成22年）、「生物統計調査」
「森林資源統計」
「森林資源統計」
「森林資源統計」

114

【評価項目のまとめ】
外構施設有効の農業地帯では、並然帶性気候を活かし花き、葉たばこ、畜産、
農業等の農業が展開されており、経営規模の拡大、認定農業者の増加、農業振興への注力が
なされている。また、沖縄フランドの確立、6次産業化の取組、黒産物の販売促進、民家体験泊の実施な
ど地域資源を活かした活性化の動きが確認できる。
一方で、富農に必要な水を降雨や路旁のため池に依存していることから、十分な用
水確保できず、農業生産の妨げとなっている。
これらの課題の克服と地域農業の更なる発展に向けて、本事業は、地下ダムの新設や揚水
施設及び必要な水路を整備し、併せて開通事業による未開拓水路等の確保を行い、農業生産性の向上及び農業の近代化を図り、農業経営、

卷之三

平面に使用した資料>
成12年国勢調査、平成22年国勢調査（<http://www.stat.go.jp/data/kokusui/200/>）
1000種林業センサス、2005版林業センサス、2010版林業センサス
研究所沖縄事務局（平成12～22年、平成17～22年、平成22年、「里氏震源評定推移」
「沖縄林業水準評定」）
林野庁（平成12～22年）「産業統計調査」
林野庁（平成12～22年）「森林水準評定」
林野庁（平成12～22年）「森林水準評定」